

研究費のこれまでの動向と現状について
 (「年報」と「報告書」の発刊を終えるにあたって)

吉山直樹

はじめに

大学の運営に責任を負う者の責務は、まっさきに学生への教育責任であるが、いっぽう教育に携わる職員(教員)にとっての意識の多くを占めるのは、研究者としての自己実現であろう。そのために大学の管理責任者に求める環境要求は、一義的に「研究費確保」である。

来年度からの「紀要」発行を控えて、節目として開学以来の本学における研究費のこれまでの動向と現状について、公開された資料(教授会配布資料)をもとに、これまでの動向をまとめ、現状を分析してみた。今後の「研究費確保」についての方略の立案の参考になれば、幸いである。

1) 個人研究費

(1) 職種別の配分額の変遷

四年制大学発足の平成14年度(2002年度)と翌年の個人研究費の配分額は、教授が79.7万円で、これが平成20年度(2008年度)には、36.4万円となっており(表1)、当初の金額の45.7%となっている。これは助教授(准教授)で44.7%、講師で43.8%、助手で39.54%と、減少幅がわずかに拡大している(図1)。

表1 個人研究費の年次別配分金額の推移 (単位:万円)

(年度)	教授	助教授・准教授	講師	助教	助手
2002	79.7	67.5	56.0	*	36.7
2003	79.7	67.5	56.0	*	36.7
2004	57.3	47.6	38.4	*	22.9
2005	57.3	47.6	38.4	*	22.9
2006	57.3	47.6	38.4	*	22.9
2007	42.9	35.6	28.7	25.7	17.1
2008	36.4	30.2	24.3	21.8	14.5

*: これらの年度は「助教」の職名なし

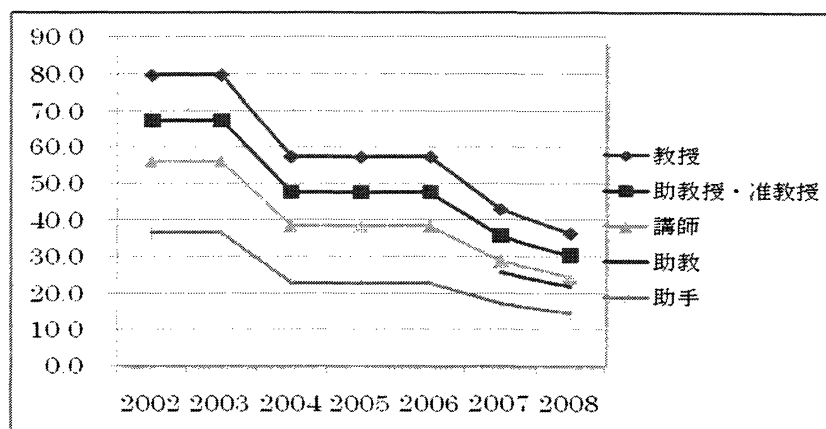


図1 個人研究費の年次別配分金額の推移
 (縦軸の数値は「万円」、横軸は「西暦年度」)

(2) 個人研究費総額の変遷

個人研究費総額は、2002、2003年度がほぼ3,000万円であったが、2008年度は、約1,300万円弱減少し、1,765万円となっている(表2、図2)。最高額であった2003年度と2008年度を比較すると、57.8%となっている。

表2 個人研究費総額の推移

個人研究費総額(単位:万円) (研究旅費を含む)		2003年を 100とした%
2002年	2,918	95.6
2003年	3,052	100.0
2004年	2,659	87.1
2005年	2,662	87.2
2006年	2,580	84.5
2007年	2,086	68.3
2008年	1,765	57.8

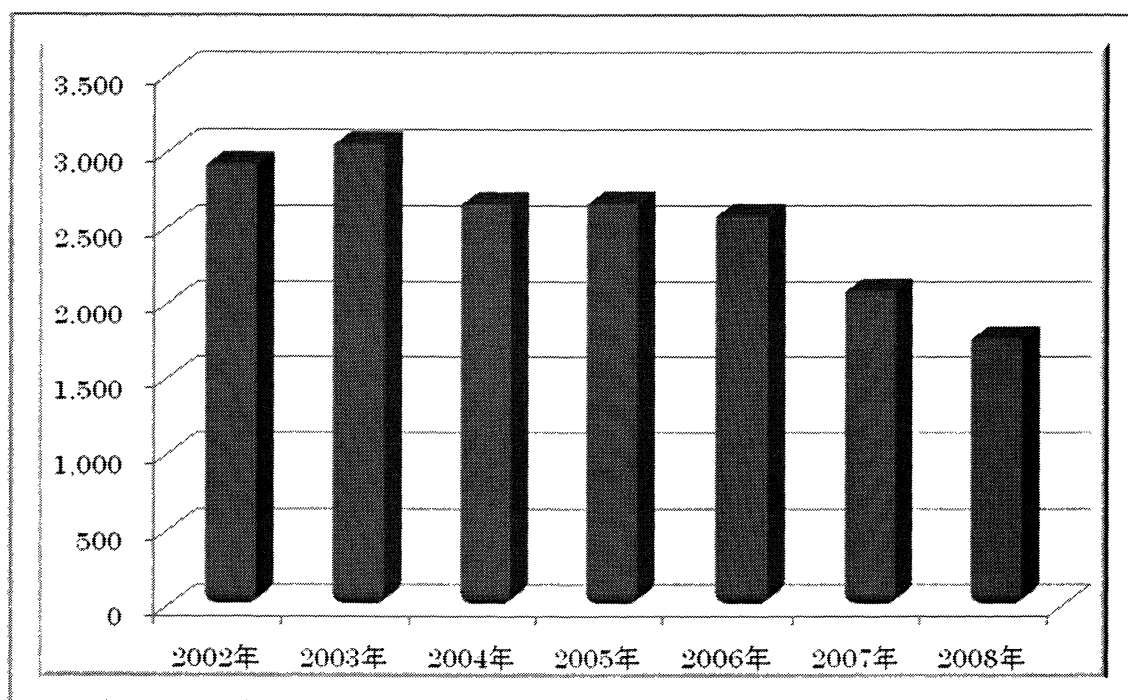


図2 個人研究費総額の推移

2) 学長特別研究費

本学では、四年制大学発足時の2002年度から、独自の研究支援方法として大学内の競争的研究資金として、「学長特別研究費」を提供してきた。この研究費の目的は、学内研究者(教員全員)が、この研究費によって研究者としての基礎固めをおこない、チャンスを生かして科学研究費補助金等の大きな外部研究資金を獲得する力を涵養するためであり、四年制大学発足時からの学長の発案として設けられたものである。

教員全員が応募資格を有し、研究推進委員会（研究交流委員会）が審査・評定実務を担当して、配分を受ける研究計画を学内教員による同僚評価によって決めてきた。その研究成果は、毎年「学長特別研究費報告書」を発行して、公表してきた。

2002年度の配分研究費は、885万円と、大きな資金を確保できていたが、年を追う毎に圧縮され、2007年度の289万円（表3、図3）を最後に、2008年度からは配分金額を確保できず、「学長特別研究費」は廃止となった。

表3 学長特別研究費の年次別推移

年度	応募件数	採択件数	うち委託研究の採択件数	配分研究費総額 (単位：万円)
2002	32	32	0	885
2003	25	25	0	687
2004	22	15	1	587
2005	13	11	1	363
2006	14	10	1	287
2007	9	7	1	289

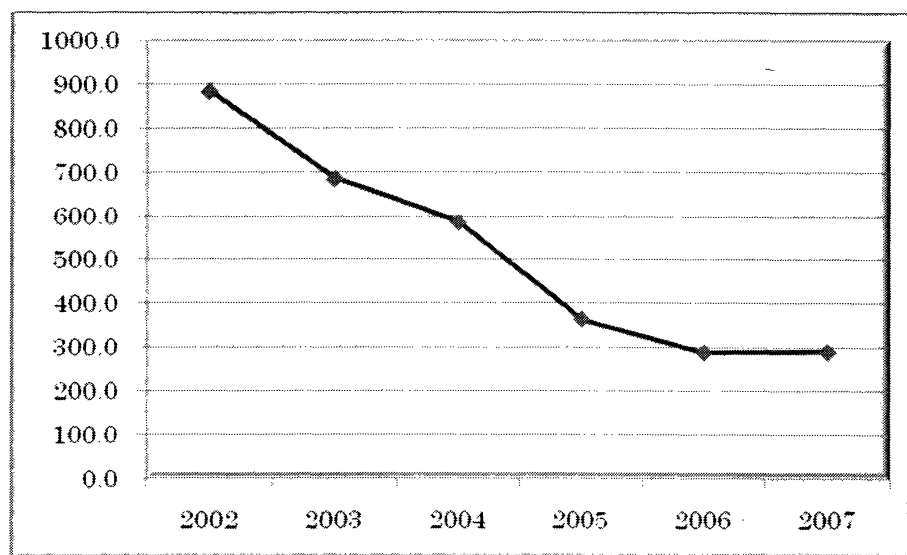


図3 学長特別研究費の年次別推移

3) 地域課題研究（看護研究交流センター）

看護研究交流センターが、学内の競争的研究資金として配分している研究費が、「地域課題研究」費である。

四年制大学の発足時より看護研究交流センターが設立されており、この組織の主たる任務として、センターの設立主旨を生かすための研究費の配分を研究員（本学教員全員が相当）対象におこなってきた。地域課題研究費の募集・審査・研究費費目調整等をセンターの機能として担当してきた（平成18年度からは、センターの研究支援部会が担当）。

設立後3年間（2002年度～2004年度）は、プロジェクト・チームを構成して、それぞれが少数のサブチームを持ち、課題を准応募方式で選定し、実施してきた。2005年度からは、学内公募方式に

よって研究課題を選定してきた。

地域課題研究については、研究員（本学教員）の研究計画提出による応募の他、政策的な研究計画について研究者（研究グループ）を指名した委託研究の採用も検討し、2003～2006年度の4年間にわたる新潟大学との共同研究については、この方式で実施してきた。

2002年度の配分研究費は、662万円であったが、年を追う毎に圧縮され、2008年度は、368万円と、最高額を支給していた2003年度と比較して47.3%に低下している（表4、図4）。

学外研究者による研究についても、設置時から実施する計画を有していたが、本県における学外研究者受入れのための制度的な適合が困難な面があつて、現在に至るも学外公募はおこなっていない。

表4 センター地域課題研究費の年次別推移

年度	応募件数	採択件数	うち委託研究	配分研究費総額
2002	14	14	0	662
2003	16	16	1	778
2004	10	9	1	521
2005	10	9	1	617
2006	10	9	1	422
2007	9	7	0	314
2008	10	5	0	368

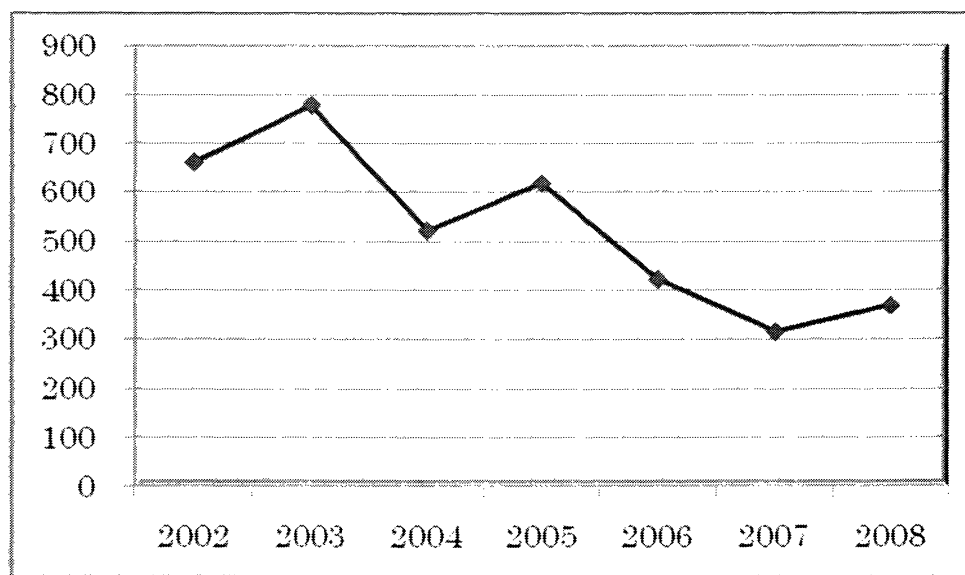


図4 センター地域課題研究費の年次別推移

4) 学内研究費総額の動向

大学が教員に提供してきた研究費は、①個人研究費の総額、②学長特別研究費、③地域課題研究費の合計額で表すことができる。この三つの研究費を合算したもの（研究費総額）の変遷について、この項にまとめた。

研究費総額は、2002年度は4,465万円であったが、微増した2003年度を除き、年を追う毎に圧縮されて2008年度には、2,133万円と、発足時の47.8%にまで低下している（表5、図5）。

表5 本学の研究費総額の推移（単位：万円）

年度	個人研究費 総額	学長特別 研究費	センター地域 課題研究費	総合計	2002年を 100とした場 合の指数
2002	2,918	885	662	4,465	100.0
2003	3,052	687	778	4,517	101.2
2004	2,659	587	521	3,767	84.4
2005	2,662	363	617	3,642	81.6
2006	2,580	287	422	3,289	73.7
2007	2,086	289	314	2,689	60.2
2008	1,765	0	368	2,133	47.8

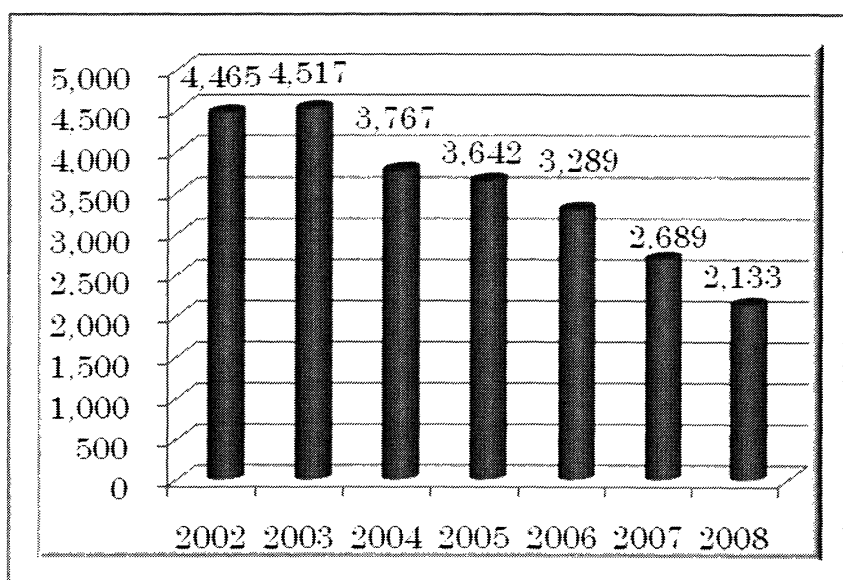


図5 本学の研究費総額の推移（単位：万円）

5) 科学研究費補助金の獲得状況

四年制大学発足時の2002年度から、大学における研究活動の基盤を作り、また一面では、研究者個人の目標として、多くの教員が科学研究費補助金を獲得することを目指して努力を重ねてきた。

研究実績の乏しい教員のための金銭的支援方法として「学長特別研究費」および看護研究交流センターの「地域課題研究費」を提供してきた。

人的支援方法としては、看護研究交流センター長が、数人の有志の相談教員とともにサポートにあたった。①科学研究費提出書類の内容や形式について学内提出期限前の相談、②学内の提出期限までに提出された書類の形式的な点検、等を主な任務とした。事務局では、庶務係の1名を科学研究費担当とし、説明会への出席等を始め、書類の点検・整理の責任を担った。

2003年度は17名が応募し、3名が新規に獲得した（表6、図6）。翌年の2004年度には12名が応募し、5名が新規に獲得した。本学に転勤してきて支給継続を受けていた1名を含め、この年に科学研究費によって研究を進める本学の教員の数には9名に達した。2005年度には8名が応募し、2名が新規に獲得した。この年の科学研究費によって研究を進めている教員の数には、11名となった。

表6 科学研究費補助金採択状況一覧（応募件数・新規採択件数・新規採択率%）

研究種 目	2003			2004			2005			2006			2007			2008		
	応 募	採 択	%	応 募	採 択	%	応 募	採 択	%	応 募	採 択	%	応 募	採 択	%	応 募	採 択	%
基盤 (A)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤 (B)	1	0	0	2	0	0	1	0	0	7	0	0	5	0	0	6	1	17
基盤 (C)	7	1	14	6	4	67	5	1	20	21	4	22	14	3	21	14	3	21
萌芽	4	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	4	0	0	4	1	25
若手 (B)	4	2	50	3	1	33	2	1	50	15	4	31	10	2	20	11	6	55
総計	17	3	18	12	5	42	8	2	25	45	8	20	33	5	15	35	11	31

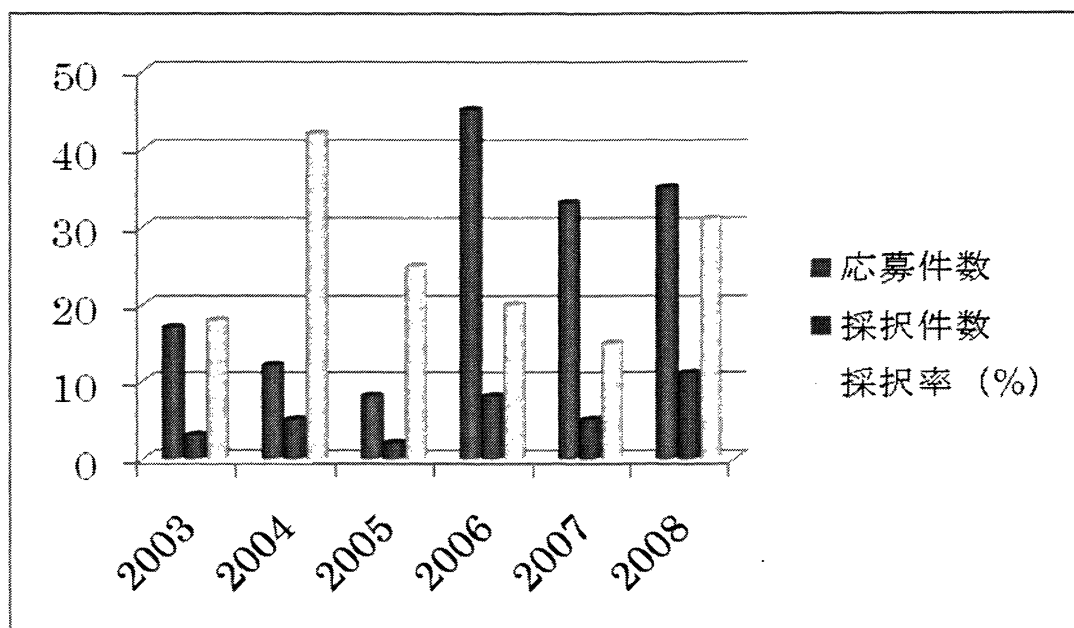


図6 科学研究費補助金採択状況一覧（応募件数・新規採択件数・新規採択率%）

2006年度からは、満を持して全教員の応募を義務とし、既獲得者・定年／転勤予定者を除く、ほぼ全員が応募し（45名）、8名の新規獲得者を得ることができた。この年の科学研究費によって研究を進めている教員の数は、13名となった。また、科学研究費補助金配分総額は、この年に1,530万円と最高額に到達した（表7、図7）。2007年度は、33名が応募し、5名が新規獲得した。2008年度は35名が応募して、これまで最多の11名が新規獲得し、採択率はなんと31%という驚異的な数値をあげることができた。この年の科学研究費によって研究を進めている教員の数は18名に達した。

表7 科学研究費補助金配分総額（単位：千円）

年度	公募研究種目											
	基盤 (A)		基盤 (B)		基盤 (C)		萌芽		若手 (B)		総計	
	件	配分額	件	配分額	件	配分額	件	配分額	件	配分額	件	配分額
2003	0	0	0	0	1	400	0	0	2	2,800	3	3,200
2004	0	0	1	2,700	5	5,300	0	0	3	2,500	9	10,500
2005	0	0	0	0	7	6,200	0	0	4	2,300	11	8,500
2006	0	0	0	0	6	7,900	1	700	6	6,700	13	15,300
2007	0	0	0	0	8	8,800	1	700	4	1,292	13	13,432
						2,640						
2008	0	0	1	1,200	8	5,300	2	1,100	8	7,200	18	14,800
				360		1,590				2,160		4,110

2007年、2008年の欄の下段の金額は間接経費

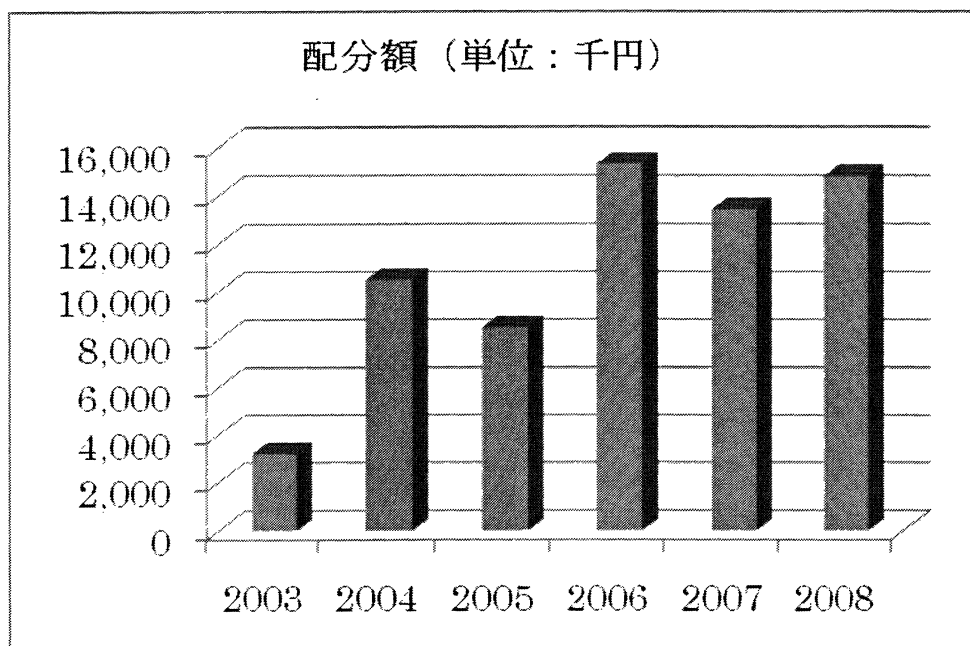


図7 科学研究費補助金配分総額（単位：千円）

6) 大学改革GP

(1) 概要

文部科学省は、国公私立大学を通じた大学教育改革の支援として「大学改革GP」と称する大学における各大学などにおける大学改革の取組が一層推進されるよう、国公私立大学を通じた競争的環境の下で、特色ある優れた取組を選定・支援する事業を展開してきた。「GP」とは「優れた取組」を表す「Good Practice」の頭文字をとった通称である。

2007年度から新規に公募が始まった「大学改革GP」として「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」（以下、「社会人学び直しGP」と略）がある。

政府が推進する「再チャレンジ支援総合プラン」の関係施策の一つとして、平成19年度から実施

された新規プログラムであり、これは、大学・短期大学・高等専門学校における教育研究資源を活用しつつ、さらに産業界や関係団体等と連携しながら、社会人（現職者・求職者に加え、子育て等により就業を中断した女性、ニート・フリーター等を含む）の「学び直し」のニーズに対応した、再就職やキャリアアップ等につながる実践的かつ体系的な比較的短期間の教育プログラムを開発・実施する優れた取組を支援するものである。

（2）本学における「社会人学び直しG P」への取組

2007年4月、社会人学び直しG Pの公募が予定されていることを知って、応募のための作業チームが構成され、5月21日、「看護師の学び直しを支援する地域指向型オープン／バーチャル・カレッジの試み」との表題の応募書類を作成して応募した。

応募背景として、子育て等の理由による中途退職看護師（潜在看護師）の再就労を保証できる学び直し教育の機会を用意する必要があること、特に近年は、医療内容の高度化に伴い復帰する際の心理的障壁は年々高くなっており、現職復帰が困難になってきていることがあげられる。大学が有する知的資産や教育環境を利用し潜在看護師が求めている高度医療に対応可能な能力、安全をふまえた確かな技術の適用、多職種間の連携等の修練を含めた包括的な成人型生涯教育プログラムを開発することを目指している。

看護大学の教科目は常に医療の進歩にキャッチアップしており、これを組織化して受講することが、再就労学習プログラムとして最適であると考えられる。潜在看護師は、これまでのキャリアや知識や技能が人ごとで異なっているため、本人が自身のニーズに従って大学の教科目を自由に選択受講できるようにする（オープン・カレッジ）。また講義時間内に受講することが困難な場合も多いと推定されるので、講義の録画コンテンツを自由に利用できるようにして学習目標を達成できるようにする（バーチャル・カレッジ）。加えて学部教育で不足する部分は、医療機関側の教育協力者と協働して受講者の条件に合わせた独自の実務研修も用意したいと考えている。

7月26日、文部科学省高等教育局より採択通知を頂いた。事業年度は、2007年～2009年、初年度（2007年度）の推進事業委託経費1,128万円であった。2年目の2008年度は1,080万円の委託経費の配分を受けた。

7) 研究費に関する今後の課題、問題点及び改善方針

学内研究費の課題、問題点

学内研究費の総額（＝①個人研究費総額、②学長特別研究費総額、③地域課題研究費総額の合計額）については、前述のように、2002年度が4,465万円であったものが、2008年度には2,133万円（47.8%）にまで低下した。

ここで、見方を変えて、この減少している学内研究費と、順調に獲得されてきた外部研究資金である科学研究費補助金の総額と「社会人学び直しG P」による研究費を合算した金額を見てみよう（表8・図8）。いわば、大学内で教員が使用しているすべての研究資金の合計額を示したものである。

2つの図表を見ると、2002年度から2008年度まで、この合計額が、最少4,465万円から最多5,160万円まで数値は見事に安定している。このため外形的には一見問題がないか、のように見える。

しかしながら、個人が手にすることができる研究費（①個人研究費総額、②学長特別研究費総額、③地域課題研究費総額の合計額）の平均は明らかに低下してきており、科学研究費補助金を獲得でき

ている教員と、そうではないものとの格差を生じつつある。安定した個人研究費を確保することが、これからの本学の管理者の大きな課題である、と言えよう。

表8 学内研究費と科学研究費の合計額
(単位：万円)

	学内研究費総額+科学研究費総額+G P研究費	2002年を100とした場合の指数
2002年	4465	100.0
2003年	4837	108.3
2004年	4817	107.9
2005年	4492	100.6
2006年	4819	107.9
2007年	5160	115.6
2008年	4693	105.1

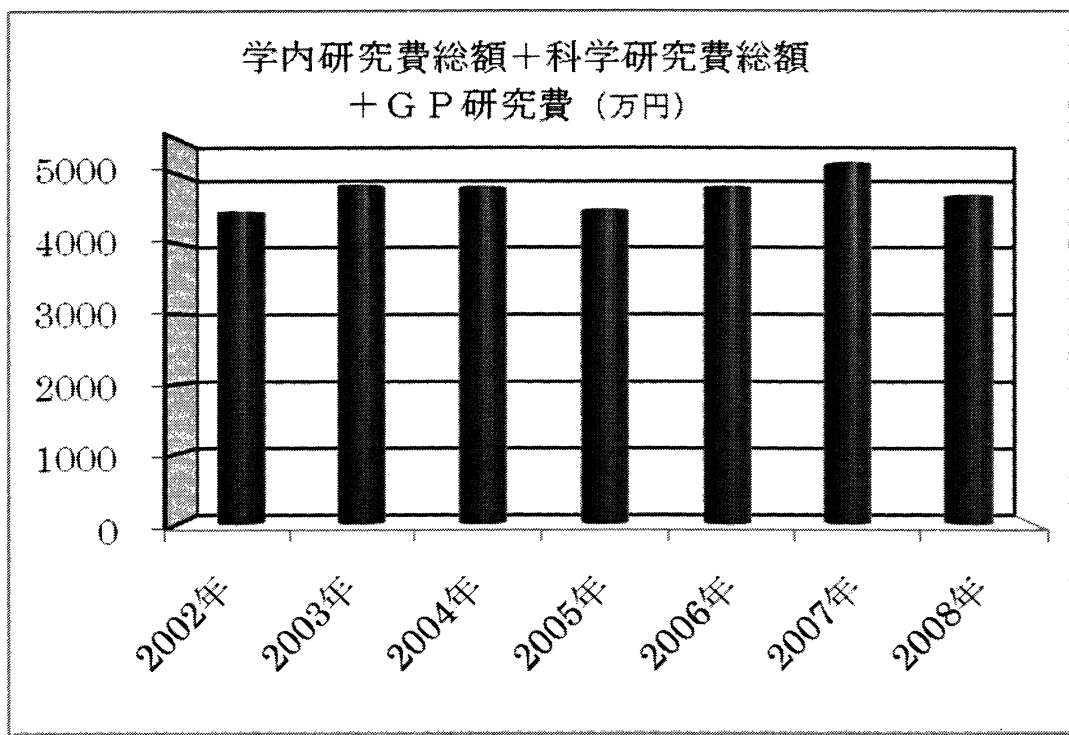


図8 学内研究費と科学研究費の合計額

まとめ

2008年度までは、大学内で教員が使用しているすべての研究資金の合計額は、図8のように安定した数値で経緯してきた。しかるに、来年度以降、科学研究費補助金やG P資金の獲得がままならないようであれば、たちどころに研究環境は逼迫するであろう。

今後の「研究費確保」についての本学の管理責任者の実効ある方略が求められるゆえんである。

(注記：この項の原稿のみ、整理の都合上、年号の表記を西暦年の統一させて頂きました)